

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月28日
【事業年度】	第44期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 進助
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京 03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八木橋 勝司
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京 03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八木橋 勝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年7月	第41期 平成19年7月	第42期 平成20年7月	第43期 平成21年7月	第44期 平成22年7月
売上高(千円)	3,872,838	3,708,845	2,516,833	2,755,113	2,809,861
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,579	96,440	107,579	319,103	71,844
当期純損失() (千円)	339,788	1,986	199,193	497,598	122,250
持分法を適用した場合 の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,758,495	1,758,495	1,758,495	1,758,495	1,758,495
発行済株式総数(株)	普通株式 77,527,498	普通株式 77,527,498	普通株式 77,527,498	普通株式 77,527,498	普通株式 77,527,498
純資産額(千円)	2,466,788	2,456,482	2,238,692	1,758,660	1,627,401
総資産額(千円)	3,821,925	3,800,069	3,471,477	3,260,268	2,897,880
1株当たり純資産額 (円)	31.83	31.70	28.89	22.70	21.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 () (円)	6.80	0.03	2.57	6.42	1.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	64.6	64.5	53.9	56.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	64,179	187,841	534,323	718,067	421,551
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	116,887	7,786	191,138	68,326	30,728
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	934,549	117,151	66,932	13,552	66,752
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,411,574	1,474,478	682,084	1,454,927	935,894
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	42 [14]	45 [14]	55 [13]	58 [14]	60 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 . 第40期から第44期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 . 第40期から第44期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 . 第40期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年6月	土木建設業の請負業務を目的として、東京都北区岩淵町二丁目1番17号に株式会社 大盛工業を設立
昭和46年7月	東京都北区赤羽南一丁目9番12号に本社を移転
昭和48年11月	東京都北区赤羽三丁目3番3号に本社を移転
昭和50年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に埼玉支店を設置
昭和52年1月	東京都知事の建設業許可登録特51-第7293号を受ける(以後3年ごとに更新)
昭和55年6月	東京都葛飾区に葛飾支店を設置
昭和56年3月	東京都足立区に足立支店を設置
昭和56年4月	東京都葛飾区南水元一丁目10番8号に本社を移転し、葛飾支店を統合、同時に赤羽本社を赤羽支店とする
昭和58年8月	東京都下水道局格付において下水道工事、一般土木工事部門でAランクになる
昭和61年5月	建設省の建設大臣許可登録特61-第11694号を受ける(以後3年ごとに更新、平成7年以後は5年ごとに更新)
昭和62年1月	埼玉支店を営業所とし、埼玉県浦和市に移転
昭和62年12月	足立、赤羽支店を本社に統合
平成3年5月	埼玉営業所を支店に昇格し、埼玉県三郷市に移転
平成5年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成6年4月	東京都葛飾区水元三丁目15番8号に本社を移転
平成7年3月	兵庫県神戸市中央区に神戸支店を設置
平成8年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年5月	埼玉県三郷市に三郷工場(建設残土リサイクルセンター)を新設
平成8年6月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として東京都知事(1)第74120号の免許を取得(以後5年ごとに更新)
平成8年6月	千葉県館山市に千葉南営業所を設置
平成9年5月	宮城県古川市に東北支店を設置
平成9年11月	茨城県東茨城郡小川町に茨城工場(鉄骨・鉄筋・木材加工及びコンクリート二次製品の製造)を新設
平成9年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣(1)第5692号の免許を取得(以後5年ごとに更新)
平成11年6月	東京都中央区に子会社、株式会社 エコム・ジャパン(通信用鉄塔の設計・施工)を設立
平成11年7月	茨城工場が道路用コンクリート製品に関して、日本工業規格(JIS A 5307,5345)を取得
平成11年8月	神戸支店を廃止し、大阪府大阪市中央区に関西支店を設置
平成12年6月	覆工作業用山留板に関して、実用新案登録(第3071772号)を取得
平成12年7月	千葉南営業所を廃止し、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成12年10月	路面覆工方法(O L Y)に関して、特許工法として特許登録(第3120150号)を取得
平成13年7月	子会社、株式会社 エコム・ジャパンの所在地を東京都中央区から埼玉県三郷市に移転
平成13年7月	東北支店を宮城県古川市から宮城県栗原郡志波姫町に移転
平成13年10月	関西支店を廃止
平成14年3月	東北支店を廃止
平成14年3月	I S O 9 0 0 1取得認証
平成14年7月	三郷工場(建設残土リサイクルセンター)及び茨城工場((第二工場)コンクリート二次製品の製造)を閉鎖
平成14年8月	千葉営業所を廃止
平成14年11月	東京都港区の株式会社ジャパンメディアネットワーク(IP携帯開発事業、遠距離監視システムの販売)に資本参加し、子会社とする
平成15年9月	子会社、株式会社ジャパンメディアネットワークからの事業撤退
平成16年2月	子会社、株式会社 エコム・ジャパンの解散
平成20年5月	茨城工場が鉄骨溶接に関し、国土交通省認定の「Rグレード」を取得(国住指 第183-1号・第183-2号 認定番号T F B R - 0 8 0 0 5 7)
平成22年1月	ピカルス工法(パイプ・イン・パイプ工法)に関して、特許工法として特許登録(第4439587号)を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社1社により構成されており、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業等並びにその他として投資事業であり、更に、各々に付帯する事業を行っております。当社の事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

(1)建設事業

当社が、建設工事の受注、施工を行っております。

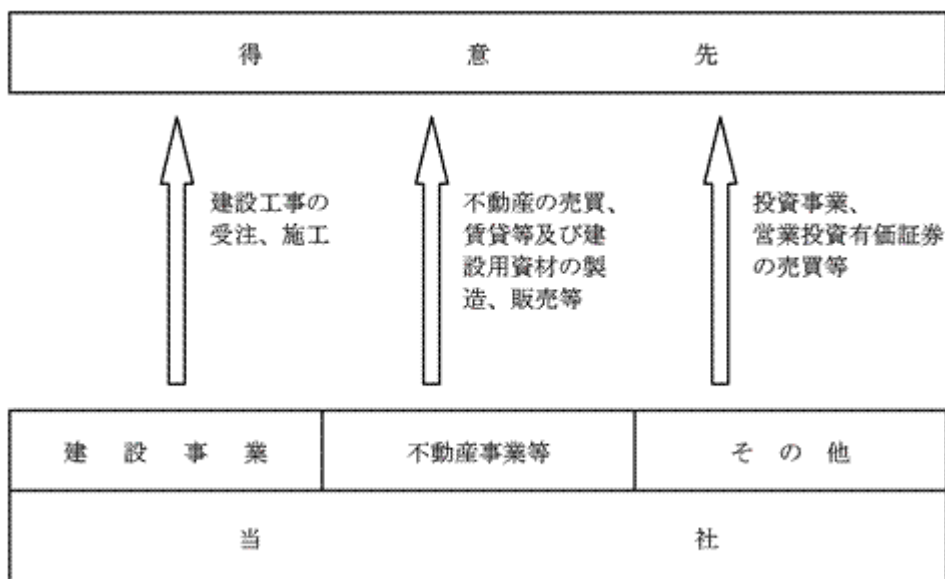
(2)不動産事業等

当社が、不動産の売買、賃貸等の事業及び建設用資材の製造、販売等を行っております。

(3)その他

投資事業及び営業投資有価証券の売買等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60〔13〕	42.1	9.8	5,589,809

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60歳定年制を採用しております。ただし、定年に達した者が希望する場合は、嘱託として期限を定めて継続雇用しております。

労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、新たな経済対策を始めとする各種施策の効果などを背景に企業収益は改善が見られるものの、雇用情勢は依然厳しい状況で推移しております。

建設業界におきましては、依然として公共投資は減少を続け、民間設備投資も住宅需要の低迷や設備投資意欲の減退により大幅に落ち込むなど、縮小する市場での受注競争は一層激化しております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るため、より一層技術力の向上及び新技術の開発を推進してまいりました。また、不動産開発部門におきましては、O L Y機材等の普及を図るため、積極的に新規顧客獲得に向け営業を展開するとともに、販売用不動産も引き続き早期売却に向け販売促進を図ってまいりました。

その結果、当会計年度の業績につきましては、受注高22億53百万円（前年同期比37.6%減）、売上高28億9百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努め、その実績が第2四半期会計期間から徐々に反映されてきておりますが、計画した売上高に対し、翌期に売上がずれたことに伴い売上高が減少、それに伴い利益も減少した結果62百万円の営業損失（前年同期は3億37百万円の営業損失）となりました。

経常損益面につきましては、支払利息等の支払いにより71百万円の経常損失（前年同期は3億19百万円の経常損失）となりました。

当期純損益につきましては、固定資産売却益5百万円を計上いたしましたが、景気悪化等に伴う取引先からの回収期間が長期化したことを鑑み、売掛債権及び貸付債権の評価を一層厳格化し、貸倒引当金繰入額52百万円を計上したことにより、1億22百万円の当期純損失となりました。

事業部門の概況

(建設事業)

建設事業におきましては、依然として公共投資の縮減、落札価額の低価格化が引き続いておりますが、元請受注に注力し、受注高20億39百万円（前年同期比28.3%減）、売上高25億85百万円（前年同期比30.7%増）、完成工事総利益3億24百万円（前年同期比529.0%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、引き続きO L Y機材の拡販と販売用不動産の早期売却に努め、受注高2億14百万円（前年同期比72.0%減）、売上高2億14百万円（前年同期比72.0%減）、不動産事業等総損失4百万円（前年同期は0.5百万円の不動産事業等総損失）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、投資事業において売上高9百万円(前期同期比2.7%減)、その他の売上総利益9百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、販売用不動産等のたな卸資産の減少や仕入債務の増加の一方、未成工事受入金の減少や売上債権の増加等により、前事業年度末に比べ5億19百万円減少し、当事業年度末は9億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、4億21百万円（前年同期は7億18百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失が1億18百万円となったものの、たな卸資産1億13百万円の減少、仕入債務2億12百万円の増加、未成工事受入金3億44百万円の減少、売上債権2億93百万円の増加等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、30百万円(前年同期は68百万円の獲得)となりました。これは主に、保険積立金の支出39百万円及び解約による収入15百万円と貸付金の支出13百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は13百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出66百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	第44期	前年同期比（％）
建設事業（千円）	2,039,134	28.3
不動産事業等（千円）	214,616	72.0
その他（千円）	-	-
合計（千円）	2,253,751	37.6

(2) 売上実績

区分	第44期	前年同期比（％）
建設事業（千円）	2,585,801	30.7
不動産事業等（千円）	214,616	72.0
その他（千円）	9,443	2.7
合計（千円）	2,809,861	2.0

(注) 1. 当社の事業では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 主な相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

第43期	東京都水道局	29.8%	820,282千円
	東京都下水道局	23.2%	639,587千円
	東京都財務局	11.6%	319,123千円
第44期	東京都水道局	61.5%	1,727,757千円
	東京都財務局	11.1%	310,988千円

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第43期（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期完成工 事高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木工事	1,739,809	2,660,345	4,400,154	1,893,586	2,506,567	% 1.5	39,000	1,907,583
建築工事	17,578	184,263	201,841	84,845	116,996	74.3	87,033	171,682
計	1,757,387	2,844,608	4,601,995	1,978,432	2,623,563	4.8	126,034	2,079,265

第44期（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期完成工 事高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木工事	2,506,567	1,879,013	4,385,580	2,353,890	2,031,690	% 0.1	2,746	2,317,635
建築工事	116,996	160,121	277,117	231,910	45,207	16.7	7,569	152,446
計	2,623,563	2,039,134	4,662,698	2,585,801	2,076,897	0.5	10,315	2,470,082

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致いたします。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	土木工事	89.2	10.8	100.0
	建築工事	69.0	31.0	100.0
第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	土木工事	97.1	2.9	100.0
	建築工事	97.8	2.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	土木工事	1,778,992	114,594	1,893,586
	建築工事	20,068	64,776	84,845
	計	1,799,061	179,370	1,978,432
第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	土木工事	2,125,369	228,521	2,353,890
	建築工事	228,410	3,500	231,910
	計	2,353,780	232,021	2,585,801

(注) 1. 完成工事の内主なものは、次のとおりであります。

第43期完成工事の内1億円以上の主なもの

東京都水道局 町田市相原町2781番地先から同市相原町706番地先間送水管(1500mm)
用立坑築造工事
東京都財務局 たつみ橋交差点立体化に伴う道路整備工事(19五-放14東新小岩)

第44期完成工事の内1億円以上の主なもの

東京都水道局 葛飾区白鳥二丁目地先から同区青戸七丁目地先間配水本管(800mm・
700mm)トンネル内配管及び布設替工事
東京都水道局 葛飾区奥戸七丁目地先から同区奥戸八丁目地先間配水本管(500mm)新
設工事
東京都水道局 墨田区向島四丁目地先から同区墨田四丁目間外1箇所配水本管(1200mm・
900mm・800mm・600mm・400mm)布設替工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第43期 東京都水道局	41.4%	820,282千円
東京都下水道局	32.3%	639,587千円
第44期 東京都水道局	66.8%	1,727,757千円
東京都財務局	12.0%	310,988千円

(4) 手持工事高(平成22年7月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	2,031,690	-	2,031,690
建築工事	45,207	-	45,207
計	2,076,897	-	2,076,897

(注) 手持工事の内請負金額3億円以上の主なもの

東京都水道局 墨田区向島四丁目地先から同区墨田四丁目間外1箇所配水本管
(1200mm・900mm・800mm・600mm・400mm)布設替工事
東京都水道局 北区西ヶ原三丁目地先から同区西ヶ原一丁目地先間配水本管(500mm・
400mm)布設替工事
東京都下水道局 中央区日本橋本町二、三丁目再構築工事

3【対処すべき課題】

建設業界を取り巻く環境は、非常に厳しい状況にあることから、当社といたしましては、当面、良質な受注を確保し、従来にも増して収益性を重視した施工体制をもとに業務を推進してまいります。

技術面に関しましては、スーパーウェルポイント・ケーソン工法の施工を完了し、その実績を新技術による施工実績として登録いたしました。

また、当社が開発し特許取得した、ピカルス工法(パイプ・イン・パイプ工法)についても、現在2箇所の現場で施工しており、これも新工法による実績として確立いたします。

これらの新技術に基づく工法をもとに、受注に際しての当社の優位性を確立し、業者間における差別化を推し進めてまいります。

現在の建設関連の市況において、企業は、価格競争の激化に対する競争力や収益力の強化が強く求められております。この状況に対応すべく、当社は、技術の集積により競争力を高めていくと同時に、社内的には、コンプライアンス体制を重視し、実効性のある内部統制システムが機能的に発揮でき得る体制の確立を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

- 1) 公共工事、民間建設投資が予想以上に削減された場合、受注量が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 公共工事における低価格入札の横行により工事参入機会が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資機材の調達におけるリスク

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先に関するリスク

請負契約先の業績悪化により、工事代金の回収の遅延や貸倒れにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、多額の瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全災害のリスク

安全を最優先して工事施工を行っておりますが、予期しない重大な労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利上昇によるリスク

大幅な金利の引き上げが行われた場合には、金融収支の悪化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の時価の下落

保有する有価証券や不動産等の時価が下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制によるリスク

当社事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。尚、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

また、文中における将来の事項は、当事業年度末現在において、当社で判断したものであり、実際の結果は変動する可能性もあります。

1. 財政状態

当事業年度末資産につきましては28億97百万円となり、前期比3億62百万円の減少となりました。流動資産は20億2百万円と前期比3億24百万円の減少となりました。主な要因は、現金預金5億19百万円の減少、完成工事未収入金等2億87百万円の増加、未成工事支出金1億18百万円の減少によるものであります。固定資産につきましては、8億95百万円と前期比37百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却費等により有形固定資産及び無形固定資産が42百万円の減少、投資等において5百万円の増加等によるものであります。

負債につきましては、12億70百万円となり、前期比2億31百万円の減少となりました。主な要因は、未成工事受入金3億44百万円の減少、工事未払金2億6百万円の増加、短期借入金66百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、16億27百万円となり、前期比1億31百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失1億22百万円の減少、その他有価証券評価差額金9百万円の減少によるものであります。

2. 経営成績

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ完成工事高が6億7百万円増加、不動産事業等売上高が5億52百万円減少及びその他売上高0.2百万円の減少、総額54百万円増加し28億9百万円となりました。

売上総利益は、前事業年度に比べ2億68百万円増加し3億29百万円となりました。主な要因は、完成工事総利益におきましては、建設資材の高騰分も一段落し、新工法の採用等により一層の経費削減を図ったことによるものであります。また、不動産事業等総利益におきましては、前事業年度同様、販売用不動産の売却利益の低下等や期ずれによる売上の減少によるものであります。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ5百万円減少したものの、売上高において翌期に期ずれしたことにより売上総利益も減少した結果、前事業年度に比べ2億74百万円改善されたものの62百万円の営業損失となりました。経常利益は、前事業年度に比べ営業外収益が26百万円減少、営業外費用0.5百万円増加により、前事業年度に比べ2億47百万円改善されたものの、71百万円の経常損失となりました。

当期純利益は、一部特別利益を計上したものの、景気悪化等に伴う取引先からの回収期間が長期化したことを鑑み、売掛債権及び貸付債権の評価を一層厳格化した結果、前事業年度に比べ3億75百万円増加し、1億22百万円の当期純損失となりました。

この結果、1株当たりの当期純損失は、前事業年度6円42銭であったのに対し、当事業年度1円58銭となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1業績等の概況(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4. 戦略的現状と見通し

今後のわが国経済は、景気浮揚策や為替対策等の施策実施は期待はできるものの、一方では、依然として雇用悪化や景気の不透明感は引き続いており、先行き予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、公共投資の縮減等により熾烈な受注競争が繰り広げられ、経営環境は極めて厳しい状況が続くものと思われれます。

こうした中、当社は本業である上・下水道工事施工の効率化を図るとともに受注の拡大を目指し、ここ数年新技術の取得と新工法の開発を進めてまいりました。新技術の導入におきましては、当期中において特許を取得したピカルス工法(パイプ・イン・パイプ工法)により水道工事で施工し成果をあげることができました。今後は、同工法を始めとした当社の優位性を活用し、積極的に営業活動を推進してまいります。また、下水道工事におきましては、東京都の下水道工事年度予算額も上積みが期待され、これまでの経験と実績を糧に営業活動を推進してまいります。不動産事業等におきましては、O L Y機材の償却負担が次年度より軽減されることから、O L Y工法のより一層の普及に向け、他企業に働きかけてまいります。また、不動産部門においては、引き続き販売用不動産の早期売却と収益性のある不動産物件の仕入による営業活動を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、「建設事業」「不動産事業等」「その他」共に特設の設備投資は行っておりません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」に記載した金額は、消費税等抜きで表示しております。

2【主要な設備の状況】

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都葛飾区)	127,282	1,680	931	123,669	252,631	15
茨城工場 (茨城県小美玉市)	63,976	1,821	23,602	214,380	280,177	5

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業等)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	305,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,527,498	77,527,498	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 100株
計	77,527,498	77,527,498	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年10月27日定時株主総会決議(平成18年3月30日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	18,380個	18,380個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,838,000株	1,838,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり6,800円 (株式1株当たり68円)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年11月1日 至平成24年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 68円 資本組入額 34円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はでき ない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月28日 (注)1	4,270,000	48,367,498	153,720	1,058,655	153,720	303,694
平成18年6月20日 (注)2	29,160,000	77,527,498	699,840	1,758,495	699,840	1,003,534
平成18年10月27日 (注)3	-	77,527,498	-	1,758,495	251,279	752,254
平成21年10月28日 (注)4	-	77,527,498	-	1,758,495	698,779	53,475

(注) 1 . 第三者割当増資による普通株式の発行(平成17年12月28日)

2 . 第三者割当増資による普通株式の発行(平成18年6月20日)

3 . 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振替(平成18年10月27日)

4 . 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振替(平成21年10月28日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	11	71	14	1	9,484	9,582	-
所有株式数(単元)	-	78	2,085	148,718	165,354	1	458,891	775,127	14,798
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.27	19.19	21.33	0.00	59.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式数39,211株は、「個人その他」に392単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ59単元及び61株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイン ベース テクノロジス (常任代理人 雨宮英明法律事務所)	SUITE 1201, 12F, TOWER 2, THE GATEWAY, 25 CANTON ROAD, TSUWSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG (東京都中央区京橋1丁目6番14号)	10,415,000	13.43
ブライトン インベスト コープ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PASEA ESTATE ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	5,950,000	7.67
有限会社大同商事	埼玉県戸田市美女木8丁目2-2	3,800,000	4.90
株式会社総合企画	さいたま市大宮区宮町4丁目90番地 17-1001	2,447,800	3.16
有限会社広栄企画	東京都葛飾区南水元1丁目10-8	2,283,588	2.95
株式会社ウィークリーセンター	東京都千代田区内神田2丁目3-10 東ビル3階	2,234,000	2.88
長谷川 外次	石川県鹿島郡中能登町	1,584,400	2.04
株式会社ワイピア	さいたま市大宮区宮町4丁目90-17	1,545,200	1.99
スモークシグナル株式会社	さいたま市南区大字大谷口600-5	1,138,400	1.47
福岡 祺人	東京都世田谷区	1,035,000	1.34
計	-	32,433,388	41.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,473,500	774,676	-
単元未満株式	普通株式 14,798	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	77,527,498	-	-
総株主の議決権	-	774,676	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の59個は含めておりません。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	39,200	-	39,200	0.05
計	-	39,200	-	39,200	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年10月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社、当社関連会社、当社提携先及び取引先の取締役、監査役、使用人及び顧問に対して特に有利な条件を以て新株予約権を発行することを平成17年10月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分	当社、当社関連会社、当社提携先及び取引先の取締役、監査役、使用人、及び顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成18年11月1日 至平成24年10月31日
新株予約権の行使条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時を以て次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	156	2,371
当期間における取得自己株式	15	210

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	39,211	-	39,226	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営の最重要政策の一つとして位置付けております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議を以て、毎年1月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら平成13年7月期以降、建設業界の厳しい経営環境の下、売上、利益共に大幅な減少を余儀なくされ、誠に遺憾ではありますが無配の状況に至っております。

今後は、一日も早く安定した経営基盤を確立させて、皆様の信頼にお応えすべく、全社一丸となって業績向上に傾注し、早期配当体制を確立すべく株主重視の経営を取り戻したいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	116	54	30	28	20
最低(円)	40	19	11	7	11

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	16	15	17	16	16	16
最低(円)	14	11	14	13	13	13

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		佐藤 進助	昭和27年4月16日生	昭和47年1月 当社入社 昭和54年4月 当社工事部長 昭和56年4月 当社取締役管理部長 昭和63年10月 当社常務取締役 平成2年7月 当社常務取締役土木本部本部長 兼積算室長 平成5年9月 当社代表取締役専務営業本部本部長 兼積算室長 平成6年10月 当社専務取締役土木本部本部長 兼積算室長 平成10年5月 当社専務取締役事業本部統括本部長 兼積算室長 平成11年10月 当社専務取締役建設部門担当 平成13年3月 当社専務取締役 平成15年10月 当社代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役社長退任 平成17年10月 当社顧問 平成19年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	102,216
専務取締役		八木橋 勝司	昭和14年1月23日生	昭和32年4月 (株)武蔵野銀行入行 昭和63年10月 同行三郷支店長 平成3年5月 当社顧問 平成3年10月 当社常務取締役 平成5年9月 当社常務取締役管理本部副本部長 平成7年10月 当社常務取締役管理本部本部長 平成11年10月 当社専務取締役不動産開発部門担当 平成13年3月 当社専務取締役土木関連事業本部本部長 平成13年9月 当社専務取締役土木関連事業本部本部長兼管理本部本部長 平成13年10月 当社専務取締役管理本部本部長 平成18年4月 当社専務取締役(現任)	(注3)	81,448
取締役	土木部長	福井 龍一	昭和30年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年11月 当社土木部工事課長 平成15年4月 当社土木部技師 平成16年10月 当社取締役土木部技師 平成18年4月 当社取締役土木部長(現任)	(注3)	47,599
取締役	総務部長	関 忠夫	昭和24年8月29日生	昭和48年4月 日本電気精器(株)入社 昭和58年10月 ジーシー(株)入社 昭和61年3月 ロジック・システムズ・インターナショナル(株)入社 平成3年7月 クラウン(株)入社 平成6年10月 当社入社 総務部長代理 平成7年4月 当社総務部長 平成16年10月 当社取締役総務部長(現任)	(注3)	41,009
取締役	業務推進部長	工藤 喜克	昭和22年1月18日生	昭和39年9月 (株)大塩組入社 平成8年12月 当社入社 土木部工事課所長 平成18年10月 当社執行役員業務推進部長 平成21年10月 当社取締役業務推進部長(現任)	(注3)	40,596
取締役	経理部長	宮路 晴男	昭和36年2月18日生	昭和62年3月 都市技建(株)入社 平成2年3月 当社入社 平成11年10月 当社経理部長 平成21年10月 当社取締役経理部長(現任)	(注3)	32,207

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山口 伸廣	昭和23年7月24日生	昭和42年5月 大道建設(株)代表取締役 平成5年2月 桜木建設(株)代表取締役 平成10年3月 ヒューネット建設(株)代表取締役 平成10年6月 (株)ヒューネット(現(株)ライズ) 取締役 平成19年8月 (株)総合企画代表取締役(現任) 平成22年4月 学校法人さいたま学園理事長(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注6)	-
取締役		栗城 幹雄	昭和42年4月7日生	平成13年3月 キャピタル建設(株)入社 平成14年7月 (株)ウィークリーセンター代表取締役 平成15年5月 (有)オフィスケーエム取締役(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注6)	400
取締役		和田 明彦	昭和30年9月4日生	昭和53年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成13年4月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) ローン事業部長 平成15年3月 (株)ウィークリーセンター代表取締役(現任) 平成19年12月 (株)ホッコク監査役(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注6)	1,300
取締役		濱田 直人	昭和40年12月18日生	平成4年6月 衆議院議員 濱田卓二郎私設秘書 平成10年9月 参議院議員 濱田卓二郎公設第一秘書 平成15年9月 合資会社CHOKUJIN代表社員 平成21年3月 マイル・ハイ・キャピタル(株)代表取締役(現任) 平成22年1月 学校法人さいたま学園理事(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注6)	10,000
常勤監査役		武田 穂積	昭和19年12月6日生	昭和43年4月 ベトリカメラ(株)入社 昭和44年4月 イワキ(株)入社 昭和54年9月 当社入社 昭和56年5月 当社総務課長 平成7年10月 当社内部監査室長 平成13年3月 当社総務部長代理 平成15年6月 当社内部監査室長 平成15年10月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	34,499
常勤監査役		後藤 俊雄	昭和24年5月26日生	昭和48年7月 勝間法律事務所入所 平成7年10月 当社監査役 平成13年10月 北村法律事務所入所 平成20年10月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	18,338
監査役		三浦 暢之	昭和28年12月31日生	昭和56年7月 公認会計士第三次試験合格 昭和58年1月 公認会計士 三浦暢之事務所開設(現任) 昭和63年12月 当社監査役(現任)	(注5)	6,251
					計	415,863

(注) 1. 取締役和田明彦及び濱田直人は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役後藤俊雄及び三浦暢之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年10月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

4. 平成19年10月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

- 5 . 平成20年10月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間、
 - 6 . 平成22年8月6日開催の臨時株主総会において、山口伸廣、栗城幹雄、和田明彦、濱田直人の4氏が新たに取締役を選任され就任いたしました。
- なお、当該取締役は、臨時株主総会において、増員として選任された取締役であるため、その任期は、平成21年10月28日開催の定時株主総会で選任された在任取締役の任期と同じく平成21年10月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役会は10名で構成されており、その内2名は社外取締役であり、当社企業活動の公正性透明性を確保しつつ、当社業務執行に係る重要事項を決定しております。取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催しておりますが、緊急を要する事項が発生した場合は、随時臨時取締役会を開催し、速やかに意思決定を行っております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は3名で構成されており、その内2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視する他、社内での重要な会議にも出席し、当社企業活動全般についても掌握し、また、会計監査人及び内部監査室とも随時情報交換を行い、実行性の高い監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

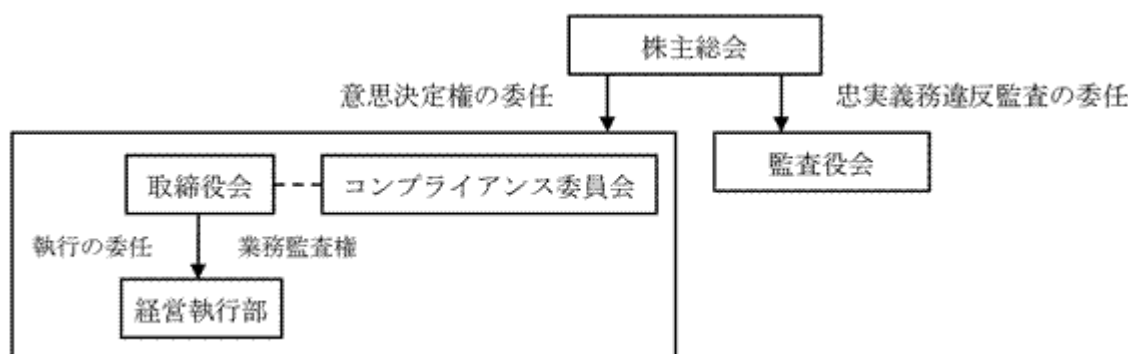
当社は、法令遵守や企業倫理等、コンプライアンスに基づく業務執行を重視し、それが徹底されるように、内部統制機能の整備に努力しております。法令違反の疑いのある事象が予見された場合は、顧問弁護士や会計監査人といった外部の専門家とも連携し、事前に防止しております。万一、法令違反等が報告された場合には、迅速に調査を開始して事実を解明し、再発防止のために必要な措置を講じてまいります。

また、外部専門家を交えたコンプライアンス委員会を設置しており、新規事業への進出などの重要案件の決定に際しては、十分なる審議を経た上で決定するシステムを構築し、法令遵守の更なる徹底を推し進めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、社員間でリスクに関する基本情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めており、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っております。万一、不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長若しくは代表取締役社長が指名する取締役が総括責任者となり、迅速且つ適切な対応を行う体制を確立しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は、次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、内部監査室（1名）を設置しており、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、監査役との意見交換を通じて、公正な経営監視体制を構築しております。

監査役監査体制につきましては、3名から構成される監査役会を設置し、内2名を独立性を確保した社外監査役とすることで、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。なお、社外監査役三浦暢之氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は内部監査室及び会計監査人と必要に応じ意見交換を行い、また会計監査状況についての報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、和田明彦、濱田直人の両氏であります。

和田明彦氏は、株式会社ウィークリーセンターの代表取締役であり、株式会社ウィークリーセンターは当社株式2,234,000株を所有しております。

濱田直人氏と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であり、後藤俊雄、三浦暢之の両氏であり、両氏と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,998	32,998	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	-	-	-	1
社外役員	11,106	11,106	-	-	-	3

(注) 1．上記には、平成21年10月28日付で任期満了により退任した取締役1名、社外取締役1名の2名を含んでおります。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはございません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、K D A 監査法人と監査契約を結んでおり、当該監査法人の監査を受けております。当事業年度末において業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ．監査法人名

K D A 監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌（継続監査年数1年）

業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三（継続監査年数1年）

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議を以て市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て任務を怠ったことによる会計監査人の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議を以て毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
23,550	-	23,550	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特に定めておりませんが、監査リスク、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）及び第44期事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,454,927	935,894
受取手形	671	6,899
完成工事未収入金等	252,374	539,968
未成工事支出金	130,769	12,102
不動産事業等支出金	168,250	114,338
販売用不動産	157,145	217,114
営業投資有価証券	37,582	49,138
短期貸付金	15,000	2,000
前払費用	9,669	9,934
立替金	107,178	90,869
その他	6,561	40,815
貸倒引当金	12,827	16,435
流動資産合計	2,327,303	2,002,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,774	839,774
減価償却累計額	585,138	606,639
建物(純額)	254,635	233,134
構築物	105,918	105,918
減価償却累計額	100,455	102,187
構築物(純額)	5,462	3,731
機械及び装置	53,367	53,367
減価償却累計額	50,768	51,654
機械及び装置(純額)	2,598	1,712
車両運搬具	6,661	6,661
減価償却累計額	6,462	6,530
車両運搬具(純額)	199	130
工具器具・備品	61,369	73,187
減価償却累計額	58,859	60,715
工具器具・備品(純額)	2,509	12,471
土地	404,227	371,982
有形固定資産計	669,632	623,163
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,094
その他	-	1,471
無形固定資産計	-	3,565
投資その他の資産		
長期貸付金	203,008	203,338
従業員に対する長期貸付金	32,414	29,077
破産債権、更生債権等	1,935	3,832
保険積立金	101,004	121,604
固定化営業債権	254,732	250,900
その他	34,406	56,639
貸倒引当金	364,168	396,881
投資その他の資産計	263,333	268,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
固定資産合計	932,965	895,240
資産合計	3,260,268	2,897,880
負債の部		
流動負債		
工事未払金	114,887	321,663
短期借入金	683,963	617,213
未払金	3,968	6,386
未払費用	50,828	65,714
未払法人税等	6,432	6,097
未払消費税等	20,312	10,413
賞与引当金	13,488	6,075
未成工事受入金	492,388	147,590
預り金	83,228	56,544
その他	2,192	3,200
流動負債合計	1,471,689	1,240,899
固定負債		
退職給付引当金	13,493	16,367
長期預り保証金	16,424	13,212
固定負債合計	29,918	29,579
負債合計	1,501,608	1,270,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,758,495	1,758,495
資本剰余金		
資本準備金	752,254	53,475
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	752,254	53,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	698,779	122,250
利益剰余金合計	698,779	122,250
自己株式	56,481	56,483
株主資本合計	1,755,488	1,633,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,171	5,834
評価・換算差額等合計	3,171	5,834
純資産合計	1,758,660	1,627,401
負債純資産合計	3,260,268	2,897,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高		
完成工事高	1,978,432	2,585,801
不動産事業等売上高	766,970	214,616
その他の売上高	9,710	9,443
売上高合計	2,755,113	2,809,861
売上原価		
完成工事原価	1,926,887	2,261,586
不動産事業等売上原価	767,559	218,800
売上原価合計	2,694,447	2,480,387
売上総利益		
完成工事総利益	51,544	324,214
不動産事業等総損失()	588	4,183
その他の売上総利益	9,710	9,443
売上総利益合計	60,665	329,474
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,436	50,652
従業員給料手当	91,846	86,905
退職給付費用	3,542	8,224
賞与引当金繰入額	3,155	1,618
法定福利費	17,584	16,740
福利厚生費	12,160	6,271
修繕維持費	1,854	1,843
事務用品費	3,976	4,322
通信交通費	16,381	14,994
動力用水光熱費	3,856	3,283
貸倒引当金繰入額	2,677	204
交際費	10,476	4,766
減価償却費	18,023	15,000
支払手数料	-	110,138
租税公課	11,414	9,632
保険料	17,645	13,796
雑費	101,983	43,779
販売費及び一般管理費合計	398,017	392,175
営業損失()	337,351	62,700
営業外収益		
受取利息	3,888	2,534
受取配当金	367	553
不動産賃貸料	27,485	14,339
雑収入	18,261	5,776
営業外収益合計	50,003	23,204

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業外費用		
支払利息	20,162	15,454
不動産賃貸原価	-	7,880
雑支出	11,592	9,012
営業外費用合計	31,755	32,347
経常損失()	319,103	71,844
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 5,855
未経過リース債務戻入	22,832	-
その他	-	145
特別利益合計	22,832	6,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	61,474	52,612
減損損失	³ 90,635	-
固定資産売却損	² 1,750	-
営業投資有価証券評価損	36,164	-
その他	8,007	500
特別損失合計	198,033	53,112
税引前当期純損失()	494,304	118,956
法人税、住民税及び事業税	3,294	3,294
当期純損失()	497,598	122,250

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		286,801	14.9	668,973	29.6
労務費		157,910	8.2	297,192	13.1
外注費		981,588	50.9	840,973	37.2
(うち労務外注費)		(981,588)	(50.9)	(840,973)	(37.2)
経費		500,588	26.0	454,446	20.1
(うち人件費)		(260,060)	(13.5)	(234,588)	(10.4)
計		1,926,887	100.0	2,261,586	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地・建物代		539,300	70.3	41,658	19.0
経費		228,259	29.7	177,142	81.0
計		767,559	100.0	218,800	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,758,495	1,758,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,758,495	1,758,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	752,254	752,254
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	698,779
当期変動額合計	-	698,779
当期末残高	752,254	53,475
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	698,779
その他資本剰余金からその他利益剰余金へ振替	-	698,779
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	752,254	752,254
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金へ振替	-	698,779
当期変動額合計	-	698,779
当期末残高	752,254	53,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	201,180	698,779
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金へ振替	-	698,779
当期純損失()	497,598	122,250
当期変動額合計	497,598	576,529
当期末残高	698,779	122,250
利益剰余金合計		
前期末残高	201,180	698,779
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金へ振替	-	698,779
当期純損失()	497,598	122,250
当期変動額合計	497,598	576,529
当期末残高	698,779	122,250

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
自己株式		
前期末残高	56,479	56,481
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	56,481	56,483
株主資本合計		
前期末残高	2,253,090	1,755,488
当期変動額		
当期純損失()	497,598	122,250
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	497,601	122,252
当期末残高	1,755,488	1,633,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,397	3,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,568	9,006
当期変動額合計	17,568	9,006
当期末残高	3,171	5,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,397	3,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,568	9,006
当期変動額合計	17,568	9,006
当期末残高	3,171	5,834
純資産合計		
前期末残高	2,238,692	1,758,660
当期変動額		
当期純損失()	497,598	122,250
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,568	9,006
当期変動額合計	480,032	131,258
当期末残高	1,758,660	1,627,401

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	494,304	118,956
減価償却費	28,486	26,397
減損損失	90,635	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,192	52,817
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,195	2,873
賞与引当金の増減額(は減少)	2,109	7,412
受取利息及び受取配当金	4,255	3,088
支払利息	20,162	15,454
未経過リース債務戻入	22,832	-
固定資産売却損益(は益)	1,750	5,855
営業投資有価証券評価損	36,164	-
売上債権の増減額(は増加)	304,827	293,821
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,039	22,754
たな卸資産の増減額(は増加)	446,317	113,238
仕入債務の増減額(は減少)	170,156	212,435
未成工事受入金の増減額(は減少)	492,388	344,797
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,297	329
未払消費税等の増減額(は減少)	18,626	9,898
破産更生債権等の増減額(は増加)	607	1,148
その他	83,113	20,376
小計	732,464	405,217
利息及び配当金の受取額	4,255	3,088
利息の支払額	16,571	14,436
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,080	4,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,067	421,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	11,817
有形固定資産の売却による収入	300	13,104
無形固定資産の取得による支出	-	3,921
貸付けによる支出	32,800	13,000
貸付金の回収による収入	91,609	6,695
保険積立金の積立による支出	1,084	39,098
保険積立金の解約による収入	6,541	15,241
その他	3,759	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,326	30,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,050	66,750
長期借入金の返済による支出	4,500	-
自己株式の取得による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,552	66,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	772,842	519,032
現金及び現金同等物の期首残高	682,084	1,454,927
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,927	935,894

【重要な会計方針】

項目	第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業等支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>

項目	第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 但し、茨城工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額(適格退職年金制度により支給される部分を除く)としております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期請負工事「工期1年以上、かつ請負金額1億円以上」については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上額は、 完成工事高 1,892,546千円 完成工事原価 1,771,486千円 であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

第43期 (自 平成20年8月 1日 至 平成21年7月31日)	第44期 (自 平成21年8月 1日 至 平成22年7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度末の売上高は95,861千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4,049千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第43期 (自 平成20年8月 1日 至 平成21年7月31日)	第44期 (自 平成21年8月 1日 至 平成22年7月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「会員権」は前期において区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため、当期から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当期の「会員権」は、8,400千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりましたが、株式取扱手数料、弁護士報酬費用等につきましては、当事業年度より、より明瞭に表示することが適切であると考えられることから「支払手数料」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における株式取扱手数料、弁護士報酬費用等の金額は54,770千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第43期 (自 平成20年8月 1日 至 平成21年7月31日)	第44期 (自 平成21年8月 1日 至 平成22年7月31日)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">176,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,952</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">24,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,292</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 176,855千円 (1年内に返済する予定の長期借入金)</p> <p>なお、上記保険積立金は、工事請負契約の履行保険契約に対する質権の設定分であります。</p>	建物	176,501千円	土地	155,952	保険積立金	24,838	計	357,292	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,974千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,952</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">121,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,530</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 126,855千円 (1年内に返済する予定の長期借入金)</p> <p>なお、上記保険積立金は、工事請負契約の履行保険契約に対する質権の設定分であります。</p>	建物	164,974千円	土地	155,952	保険積立金	121,604	計	442,530
建物	176,501千円																
土地	155,952																
保険積立金	24,838																
計	357,292																
建物	164,974千円																
土地	155,952																
保険積立金	121,604																
計	442,530																

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成20年8月 1日 至 平成21年7月31日)	第44期 (自 平成21年8月 1日 至 平成22年7月31日)														
<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります 機械装置 1,750千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都葛飾区)</td> <td>共用資産 (本社等)</td> <td>建物、構築物 等</td> <td style="text-align: right;">86,285千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (栃木県日光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計の損益区分を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産土地及び本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、各々遊休資産及び共用資産としてグルーピングをしております。</p> <p>当社は、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を共用資産及び遊休資産を含むより大きな単位グループごとに検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は、正味売却価額で測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社(東京都葛飾区)	共用資産 (本社等)	建物、構築物 等	86,285千円	遊休資産 (栃木県日光市)	遊休資産	土地	4,350千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,855千円</td> </tr> </table>	土地	5,855千円
場所	用途	種類	減損損失												
本社(東京都葛飾区)	共用資産 (本社等)	建物、構築物 等	86,285千円												
遊休資産 (栃木県日光市)	遊休資産	土地	4,350千円												
土地	5,855千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	77,527,498	-	-	77,527,498
合計	77,527,498	-	-	77,527,498
自己株式				
普通株式	38,896	159	-	39,055
合計	38,896	159	-	39,055

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	77,527,498	-	-	77,527,498
合計	77,527,498	-	-	77,527,498
自己株式				
普通株式	39,055	156	-	39,211
合計	39,055	156	-	39,211

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金預金勘定 1,454,927千円	現金預金勘定 935,894千円
現金及び現金同等物 1,454,927	現金及び現金同等物 935,894

(リース取引関係)

	第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,491</td> <td style="text-align: center;">3,069</td> <td style="text-align: center;">1,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,491	3,069	1,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,491</td> <td style="text-align: center;">3,967</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,491	3,967	524
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
車両運搬具	4,491	3,069	1,422															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
車両運搬具	4,491	3,967	524															
2. 未経過リース料期末残高相当額	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> </table>	1年内	961千円	1年超	583千円	合計	1,545千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> </table>	1年内	583千円	1年超	- 千円	合計	583千円				
1年内	961千円																	
1年超	583千円																	
合計	1,545千円																	
1年内	583千円																	
1年超	- 千円																	
合計	583千円																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,017千円	減価償却費相当額	898千円	支払利息相当額	102千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,017千円	減価償却費相当額	898千円	支払利息相当額	55千円				
支払リース料	1,017千円																	
減価償却費相当額	898千円																	
支払利息相当額	102千円																	
支払リース料	1,017千円																	
減価償却費相当額	898千円																	
支払利息相当額	55千円																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組指針

当社は、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に増資や銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、他に事業遂行上必要に応じ貸付けも行っております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引の利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券については、主に短期投資目的であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し貸付けを行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	935,894	935,894	-
(2)受取手形	6,899	6,899	-
(3)完成工事未収入金等	539,968	539,968	-
(4)営業投資有価証券	49,138	49,138	-
(5)短期貸付金	2,000	2,000	-
(6)長期貸付金	203,338	-	-
貸倒引当金(1)	139,475	-	-
(7)従業員に対する 長期貸付金	63,863 29,077	63,863 29,077	- -
資産計	1,626,841	1,626,841	-
(1)工事未払金	321,663	321,663	-
(2)短期借入金	617,213	614,552	2,660
負債計	938,876	936,215	2,660

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金等

これらは、短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)営業投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5)短期貸付金、(6)長期貸付金、(7)従業員に対する長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は担保及び保証による回収見込み額等により、時価を算定しております。

負債

(1)工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	935,894	-	-	-
受取手形	6,899	-	-	-
完成工事未収入金等	539,968	-	-	-
短期貸付金	2,000	-	-	-
長期貸付金(1)	8,250	37,662	17,950	-
従業員に対する長期貸付金	4,950	17,481	6,645	-
合計	1,497,963	55,144	24,595	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,986	21,108	5,121
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10,300	10,667	367
小計	26,286	31,775	5,489
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,932	5,806	126
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,932	5,806	126
合計	32,218	37,582	5,363

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2. その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、当事業年度において営業投資有価証券評価損36,164千円を計上しております。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
該当事項はありません。
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
60,356	9,867	157

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
非上場の外国債券	-
(2) その他有価証券	-
非上場株式	-
証券投資信託の受益証券	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年7月31日現在)

1. 売買目的有価証券(平成22年7月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,549	22,525	2,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,549	22,525	2,023
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,184	22,860	7,676
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,404	9,587	182
	小計	24,589	32,447	7,858
	合計	49,138	54,973	5,834

5. 当事業年度中に売却した其他有価証券（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	242,028	7,572	1,632
(2) 債券	92,160	1,135	-
国債・地方債券	-	-	-
社債	92,160	1,135	-
その他	-	-	-
(3) その他	97,689	2,481	646
合計	431,878	11,188	2,278

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第43期 (平成21年7月31日現在)	第44期 (平成22年7月31日現在)
イ. 退職給付債務	13,493千円	114,563千円
ロ. 年金資産	-	98,195
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,493	16,367
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	13,493	16,367

3. 退職給付費用に関する事項

	第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
イ. 勤務費用	-	16,453千円
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	-	16,453

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第43期 (平成21年7月31日現在)	第44期 (平成22年7月31日現在)
(1) 割引率	-	-
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年10月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 44名
ストック・オプション数	普通株式 2,175,000株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	付与日(平成18年3月30日)以降、権利確定日(平成18年11月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年3月30日 至平成18年10月31日
権利行使期間	自平成18年11月1日 至平成24年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年10月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,969,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	71,000
未行使残	1,898,000

単価情報

	平成17年10月27日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	68
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	(注) -

(注) 会社法施行以前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年10月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 44名
ストック・オプション数	普通株式 2,175,000株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	付与日(平成18年3月30日)以降、権利確定日(平成18年11月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年 3月30日 至 平成18年10月31日
権利行使期間	自 平成18年11月 1日 至 平成24年10月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年10月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,898,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	60,000
未行使残	1,838,000

単価情報

	平成17年10月27日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	68
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	(注) -

(注) 会社法施行以前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

第43期 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	第44期 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">124,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">177,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権貸倒否認額</td> <td style="text-align: right;">169,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,026,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,192</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	153,015千円	販売用不動産評価損	124,204	減損損失	177,017	債権貸倒否認額	169,566	税務上の繰越欠損金	2,026,316	その他	58,337	繰延税金資産小計	2,708,458	評価性引当額	2,708,458	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,192	繰延税金負債合計	2,192	繰延税金資産の純額	2,192	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">178,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">117,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">175,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権貸倒否認額</td> <td style="text-align: right;">166,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,952,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	178,346千円	たな卸評価損	117,535	減損損失	175,695	債権貸倒否認額	166,051	税務上の繰越欠損金	1,952,335	その他	45,358	繰延税金資産小計	2,635,323	評価性引当額	2,635,323	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	153,015千円																																																								
販売用不動産評価損	124,204																																																								
減損損失	177,017																																																								
債権貸倒否認額	169,566																																																								
税務上の繰越欠損金	2,026,316																																																								
その他	58,337																																																								
繰延税金資産小計	2,708,458																																																								
評価性引当額	2,708,458																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	2,192																																																								
繰延税金負債合計	2,192																																																								
繰延税金資産の純額	2,192																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	178,346千円																																																								
たな卸評価損	117,535																																																								
減損損失	175,695																																																								
債権貸倒否認額	166,051																																																								
税務上の繰越欠損金	1,952,335																																																								
その他	45,358																																																								
繰延税金資産小計	2,635,323																																																								
評価性引当額	2,635,323																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	-																																																								
繰延税金負債合計	-																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年 8 月 1 日 至平成21年 7 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年 8 月 1 日 至平成22年 7 月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自平成21年 8 月 1 日 至平成22年 7 月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり純資産額	22円70銭	21円00銭
1株当たり当期純損失金額	6円42銭	1円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	第44期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	497,598	122,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	497,598	122,250
期中平均株式数(株)	77,588,534	77,488,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の種類及び数、普通株式1,898千株) 概要は、「第4提出会社の状況」の「1.株式等の状況」の「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	平成17年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の種類及び数、普通株式1,838千株) 概要は、「第4提出会社の状況」の「1.株式等の状況」の「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年10月2日開催の取締役会において、平成21年10月28日開催の定時株主総会にて資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産額の変動ではなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>(1)資本準備金の減少</p> <p>資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振替え、早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金752,254千円のうち698,779千円</p> <p>資本準備金額の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成21年10月28日</p> <p>(2)剰余金の処分</p> <p>剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分として、その他資本剰余金を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替えを行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>その他資本剰余金の減少内容</p> <p>イ.増加する剰余金の項目</p> <p>その他利益剰余金</p> <p>ロ.減少する剰余金の項目</p> <p>その他資本剰余金</p> <p>ハ.処分する各剰余金の項目に係る額</p> <p>その他利益剰余金 698,779千円</p> <p>その他資本剰余金 698,779千円</p> <p>剰余金の処分が効力を生ずる日</p> <p>平成21年10月28日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

営業投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		国際石油開発帝石(株)	25	10,550
昭和電線ホールディングス(株)	100,000	8,100		
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	1,232	6,270		
第一生命保険(株)	48	5,884		
全日本空輸(株)	20,000	5,860		
(株)共立メンテナンス	2,400	3,028		
その他(1銘柄)	5	39		
		計	123,710	39,733

【その他】

営業投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		新光J-REITオープン	16,000,000	9,404
		計	16,000,000	9,404

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	839,774	-	-	839,774	606,639	21,501	233,134
構築物	105,918	-	-	105,918	102,187	1,731	3,731
機械及び装置	53,367	-	-	53,367	51,654	885	1,712
車両運搬具	6,661	-	-	6,661	6,530	68	130
工具器具・備品	61,369	11,817	-	73,187	60,715	1,855	12,471
土地	404,227	-	32,244	371,982	-	-	371,982
有形固定資産計	1,471,316	11,817	32,244	1,450,890	827,726	26,041	623,163
無形固定資産							
ソフトウェア	-	2,380	-	2,380	285	285	2,094
その他	-	1,541	-	1,541	70	70	1,471
無形固定資産計	-	3,921	-	3,921	355	355	3,565

(注) 当期増減のうち土地の減少は売却等によるものあります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	353,400	341,450	4.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	330,563	275,763	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	683,963	617,213	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金に含まれている債権譲渡された借入金につきましては、平均利率の計算から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	376,995	55,290	16,351	2,617	413,317
賞与引当金	13,488	6,075	13,488	-	6,075

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,901
預金	
当座預金	130,709
普通預金	802,284
小計	932,993
合計	935,894

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本土木(株)	1,999
(株)ユーディケー	1,356
ウエスト興業(株)	1,100
その他	2,444
計	6,899

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 8月	2,109
" 9月	565
" 10月	1,174
" 11月	3,049
計	6,899

(八)完成工事未収入金等

完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都水道局	430,105
東京都東部公園緑地事務所	53,524
東京都下水道局	27,014
その他	29,323
計	539,968

(注)完成工事未収入金等の滞留状況

平成22年7月期計上額	536,045千円
平成21年7月以前計上額	3,922
計	539,968

(二) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
130,769	2,142,919	2,261,586	12,102

(注)当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,406千円
労務費	-
外注費	6,359
経費	4,336
計	12,102

(ホ) 不動産事業等支出金

区分	金額(千円)
土地代	30,206
経費	84,132
計	114,338

(注)このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区 264.77㎡ 30,206千円

(ハ)販売用不動産

区分	金額(千円)
土地代	130,479
建物代	41,865
経費	44,769
計	217,114

(注)このうち土地及び建物の内訳は次のとおりであります。

関東地区(土地) 4693.95㎡ (建物) 292.69㎡

九州地区(土地) 934.25㎡ (建物) 2,275.88㎡

(ト)長期貸付金

区分	金額(千円)
株S I T	138,164
畠山建設株	41,288
有ダグマーエンタープライズ	10,340
その他	13,543
計	203,338

(チ)固定化営業債権

区分	金額(千円)
都市技建株	200,900
三郷アーバンプロパティ(株)	30,000
その他	20,000
計	250,900

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
ヤマトガワ(株)	158,276
小松建設工事(株)	18,699
ジェコス(株)	11,017
(株)ティー・オー・エー	9,439
(有)宝福工業	6,417
その他	117,813
計	321,663

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
第一勧業信用組合(無担保)	181,200
川口信用金庫(無担保)	160,250
長期借入金からの振替分	275,763
計	617,213

(ハ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
ブライトン インベスト コープ(土地・建物担保)	262,563 (262,563)
西武信用金庫(無担保)	13,200 (13,200)
計	275,763

(注) 1. 金額欄の()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「短期借入金」に含めて流動負債に計上しております。

2. 借入先別に要約した期末残高において、貸借対照表日以降3年間の1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

第1年度	275,763千円
第2年度	-千円
第3年度	-千円

(ニ) 未成工事受入金

相手先	金額(千円)
東京都水道局	135,520
葛飾区役所	12,070
計	147,590

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第2四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第3四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第4四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日
売上高(千円)	421,521	796,221	721,492	870,626
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失()(千円)	89,157	36,793	11,645	4,651
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	89,980	37,616	10,822	5,474
1株当たり四半期純利 益又は純損失() (円)	1.16	0.49	0.14	0.07

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

イ．株式代表訴訟に対する補助参加

当社株主株式会社ウィークリーセンターより、当社取締役等8名に対して損害賠償を請求する株主代表訴訟を提起されたため、当社は被告(当社取締役等8名)側に補助参加しております。

当該株主代表訴訟の概要は下記のとおりであります。

訴訟告知書到達日

平成22年6月23日

原告

株式会社ウィークリーセンター 代表取締役 和田 明彦

被告

当社代表取締役社長 佐藤 進助、当社専務取締役 八木橋 勝司、

当社元取締役 1名、当社元取締役(故人)の相続人 5名

訴えの概要

当社が行っている下水道工事の施工に関連して当社が都市技建株式会社に対して行った資金支援、及び、当社が新規事業として取組んだIP携帯電話開発会社への出資等の行為が当社に損害を与え、これらの行為が取締役としての善管注意義務違反行為及び忠実義務違反行為に該当するとして、被告(当社取締役等8名)に連帯または一部連帯して当社に対して合計3億円を賠償するよう求めたものであります。

当社が補助参加した理由及び今後の見通し

本件株主訴訟で問題とされているのは、取締役の個人的な権限逸脱行為ではなく、当社としての業務執行の適法性であります。

そして、当社では、取締役の行為が適法であることを前提として業務執行がなされ、これに基づいた法律関係も形成されているところ、訴訟の結果が今後の当社の業務執行及び法律関係に影響を及ぼすおそれがあるため、当社として被告(当社取締役等8名)側に補助参加したものであります。

ロ．定時株主総会の決議取消訴訟（控訴審）

当社株主、株式会社ウィークリーセンターより、平成21年10月28日に開催いたしました当社第43回定時株主総会における決議に対して決議取消しの訴訟が提起され、第一審において当社が勝訴いたしましたが、当該判決を不服として、株式会社ウィークリーセンターから控訴の提起がなされております。

当該訴訟の概要は下記のとおりであります。

控訴年月日

平成22年 8 月 6 日（控訴状送達日は平成22年 9 月 6 日）

原告

株式会社ウィークリーセンター 代表取締役 和田 明彦

訴えの概要

当社は、平成21年10月28日に第43回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）を開催し、第1号議案「定款一部変更の件」、第2号議案「準備金の額の減少の件」、第3号議案「剰余金の処分の件」、第4号議案「取締役6名選任の件」を付議し、本総会において、第2号議案から第4号議案について承認可決いただきました。これに対し、当社の株主である株式会社ウィークリーセンターから、同社の集めた委任状について、当社の下した有効・無効の判断に疑義があること等を理由として、本総会の第4号議案「取締役6名選任の件」の決議の取消しを求める訴訟が提起されました。

東京地方裁判所は、平成22年7月29日、株式会社ウィークリーセンターの請求を棄却する判決を下しましたが、同社はこれを不服として控訴を提起したものであります。

今後の見通し

当社は、本総会における決議は適法かつ適正に行われたものであり何ら問題はなく、第一審の判決は適正であると考えております。

従いまして、当社といたしましては、控訴審においても引き続き当社の主張が認められるよう対応してまいり所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日・7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ohmori.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

平成21年10月28日関東財務局長提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成21年10月28日関東財務局長提出

3．有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第43期）（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成21年11月17日関東財務局長提出

4．四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

平成21年12月14日関東財務局長提出

（第44期第2四半期）（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

平成22年3月15日関東財務局長提出

（第44期第3四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

平成22年6月11日関東財務局長提出

5．臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書

平成22年9月1日関東財務局長提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月28日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大盛工業の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大盛工業が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大盛工業の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大盛工業が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。